

(2 「子育て環境日本一・教育環境日本一」を目指した施策や福祉・医療などの充実)

[単位：千円]

2 「子育て環境日本一・教育環境日本一」を目指した施策 や福祉・医療などの充実

34項目 3,576,100

<保健福祉局・教育委員会>

①第3子以降の保育料免除事業(補正) 557,000

(保育料免除事業実施に必要な額(保育料収入の減+歳出予算))

◆保育所における第3子以降の保育料免除事業 449,000

(保育料免除事業実施に必要な額)

保育所等に同時入所している多子世帯に対しては、2人目は概ね半額とし、3人目以降については無料とする負担軽減を行っているが、27年度から、同時入所を問わず、子どもが3人以上いる世帯の3人目以降の保育料について無償化する。

所得制限 世帯年収約640万円未満

実施時期 平成27年4月

[保健福祉局 保育課 TEL 251-2390]

◆幼稚園における第3子以降の保育料免除事業 108,000

(保育料免除事業実施に必要な額)

幼稚園に入園している多子世帯に対しては、小学校3年生以下の子どもから数えて2人目は概ね半額とし、3人目以降についてはほぼ無料とする負担軽減を行っているが、27年度から、子どもが3人以上いる世帯の3人目以降の保育料についてほぼ無償化する。

所得制限 世帯年収約680万円未満

実施時期 平成27年4月

[教育委員会事務局 調査課 TEL 222-3817]

(2 「子育て環境日本一・教育環境日本一」を目指した施策や福祉・医療などの充実)

[単位：千円]

(参 考) 第3子以降の保育所・幼稚園の保育料免除事業の予算計上について					
<保育所における第3子以降の保育料免除事業>					
	経費	府補	保育料	国交付金	一財
2月補正	449	350	-	99	-
当初予算	△388	-	△388	-	-
計	61	350	△388	99	-
<幼稚園における第3子以降の保育料免除事業>					
	経費	府補	保育料	国交付金	一財
2月補正	108	53	-	55	-
当初予算	△4	-	△4	-	-
計	104	53	△4	55	-

(単位：百万円)

- ・ 国の交付金及び同交付金を原資とした府補助金を活用するため、2月補正予算にそれぞれ計上を行い、翌年度に繰越を行う。
- ・ 保育料は制度上繰越ができないため、当初予算で減額（同額について経費を減額）
- ・ 2月補正予算と当初予算を合わせて、事業実施に必要な予算を計上

<保健福祉局>

②多様な保育サービスの拡充 35,300

◆時間外保育事業の拡充 29,800

受入体制の充実

全体事業費 840百万円

(政策枠30百万円, 局配分枠810百万円)

◆一時預かり事業（一般型）の拡充 2,800

実施箇所 50→52か所

全体事業費 114百万円

(政策枠3百万円, 局配分枠111百万円)

◆病児・病後児保育事業の拡充 2,700

実施箇所 病児保育（病後児併設型）4→5か所

全体事業費 71百万円

(政策枠3百万円, 局配分枠68百万円)

[保健福祉局 保育課 TEL 251-2390]

(2 「子育て環境日本一・教育環境日本一」を目指した施策や福祉・医療などの充実)

[単位：千円]

③障害児保育対策の充実 **78,800**

障害のある子どもの受入れがより積極的に行われ、障害のある子どもが身近な地域の保育園に入所できるよう、民間保育所の障害児保育における職員配置を充実する。

[保健福祉局 保育課 TEL 251-2390]

④民間保育所整備助成 **667,800**

(新設) 2か所

- ・「あおぞら保育園 (仮称)」
定員 90人
場 所 左京区吉田中阿達町
助成総額 136百万円
- ・「桂川つばさ保育園 (仮称)」
定員 120人
場 所 南区久世上久世町
助成総額 163百万円

(老朽改築及び定員増) 3か所

- ・「妙秀保育園」
定員 60→90人
場 所 北区鷹峯黒門町
助成総額 138百万円
- ・「衣笠保育園」
定員 150→180人
場 所 北区衣笠衣笠山町
助成総額 214百万円 (27～28年度2年計画事業)
- ・「蜂ヶ岡保育園」
定員 150→180人
場 所 右京区太秦堀ヶ内町
助成総額 191百万円 (27～28年度2年計画事業)

(増築) 3か所

- ・「光林保育園」
定員 90→110人
場 所 下京区綾大宮町
助成総額 30百万円

(2 「子育て環境日本一・教育環境日本一」を目指した施策や福祉・医療などの充実)

[単位：千円]

- ・「下京ひかり保育園」
定員 120→150人
場 所 下京区中堂寺前田町
助成総額 38百万円
- ・「住吉西保育園」
定員 90→120人
場 所 伏見区舞台町
助成総額 41百万円

全体事業費 1,117百万円 (政策枠668百万円, 投資枠449百万円)

[保健福祉局 保育課 TEL 251-2390]

⑤小規模保育整備助成 **33,000**

(新設) 2か所

- ・「菊の花幼稚園小規模保育事業」
定員 12人
場 所 左京区上高野東氷室町
助成総額 17百万円
- ・「泉山幼稚園小規模保育事業」
定員 12人
場 所 東山区泉涌寺山内町
助成総額 17百万円

[保健福祉局 保育課 TEL 251-2390]

(2 「子育て環境日本一・教育環境日本一」を目指した施策や福祉・医療などの充実)

[単位：千円]

⑥地域学童クラブの新規開設 **3,700**

学童クラブのない京北地域における放課後児童対策として、新たに1か所で補助を行う。

実施箇所 12→13か所

[保健福祉局 児童家庭課 TEL 251-2380]

(参考) 子ども・子育て支援新制度の実施に伴う学童クラブ事業の充実 979,821

1 学童クラブ事業の対象拡大等 901,151 (局配分枠)

学童クラブ事業(学童保育)について、平成27年4月からの子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、対象の拡大と新たな運営基準による運営を行う。

併せて、児童館・学童保育所職員等の処遇改善を行う。

対象の拡大 小学校1年生～3年生(障害のある児童は4年生まで)から
6年生まで拡大

面積要件 1.65㎡/児童1人

クラス編成 児童数おおむね40人につき1クラス

職員配置 1クラスにつき2名(うち1名は有資格者)

2 障害のある児童の受入体制の充実 74,970 (局配分枠)

学童クラブ事業の対象拡大に伴い、障害のある児童の登録数が増加する見込みであることから、介助者の確保に向けた取組の推進と受入体制の充実を図る。

3 地域学童クラブの新規開設 3,700(政策枠) [再掲]

全体事業費 3,624百万円(政策枠3百万円,局配分枠3,621百万円)

(2 「子育て環境日本一・教育環境日本一」を目指した施策や福祉・医療などの充実)

[単位：千円]

⑦子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）事業の充実 6,200

子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）において、新たに「地域支援」及び「出張ひろば」の事業に取り組み、地域の子育て支援機能の充実を図る。

実施内容

・地域支援事業

地域団体と協働して伝統文化・習慣・行事を実施

父親サークルの育成など男性の育児参加を促進する事業 等

・出張ひろばの実施

つどいの広場職員が週に1～2回程度地域に出向き、公園等地域の身近な場所
所で交流事業等を展開する。

実施箇所 5か所（モデル実施）

全体事業費 160百万円

（政策枠6百万円，局配分枠154百万円）

[保健福祉局 児童家庭課 TEL 251-2380]

⑧～地域で支える～すくすく子育て応援事業の拡充（補正） 1,000

赤ちゃんの誕生した家庭に、地域の子育て応援者が訪問（「お祝い訪問」）し、子育て支援情報（児童館だより，子ども支援センターだより等）を届けるとともに，子育て相談に応じ，地域の子育てサロンやつどいの広場等への参加を促すなど，地域で子育てを応援する関係を築く当事業の実施区域を，26年度の9区から全区・支所に拡充する。

拡充の内容

新たに2区・3支所で実施（山科区，南区，洛西支所，深草支所，醍醐支所）

実施エリアの拡大 3区（右京区，西京区，伏見区）

全体事業費 3百万円（局配分枠2百万円，補正（政策枠）1百万円）

[保健福祉局 児童家庭課 TEL 251-2380]

(2 「子育て環境日本一・教育環境日本一」を目指した施策や福祉・医療などの充実)

[単位：千円]

⑨子ども医療費支給制度の拡充 **179,400**

小学校6年生までを対象としている現行制度について、入院医療費・通院医療費ともに対象を中学校3年生まで拡大する。

対象の拡大	入院・通院医療費	小学校6年生→中学校3年生
一部負担金額	入院医療費	1医療機関当たり 200円/月(変更なし)
	通院医療費	
	0歳～2歳	1医療機関当たり 200円/月(変更なし)
	3歳以上	3,000円/月(変更なし)

全体事業費 1,922百万円(政策枠179百万円,局配分枠1,743百万円)

[保健福祉局 地域福祉課 TEL 251-1175]

⑩障害者生活介護事業所「京都市若杉学園」再整備事業 **160,200**

障害者生活介護事業所「京都市若杉学園」について、民設民営化による再整備等を実施し、実施法人への整備助成を行う。

施設内容 生活介護事業所 定員55人
(就労継続支援A型10人併設)

場 所 南区東九条下殿田町

助成総額 160百万円

[保健福祉局 障害保健福祉推進室 TEL 222-4161]

⑪障害者生活介護事業所整備助成 **63,300**

(新設) 1か所

・「ベテスダの家新センター(仮称)」

定 員 20人(短期入所3人併設)

場 所 伏見区桃山町泰長老

助成総額 63百万円

[保健福祉局 障害保健福祉推進室 TEL 222-4161]

(2 「子育て環境日本一・教育環境日本一」を目指した施策や福祉・医療などの充実)

[単位：千円]

⑫地域リハビリテーションの推進及び高次脳機能障害者支援の実施 3,000

身体障害者リハビリテーションセンターを再編し、地域リハビリテーションの推進に向けた事業の充実を図るとともに、新たなニーズとしての高次脳機能障害のある市民への支援を実施する。

実施内容

・地域リハビリテーションの推進

障害のある方の在宅生活の質的向上を目指し、相談事業や障害福祉サービス事業者等への技術的支援や研修を実施する。

・新たなニーズとしての高次脳機能障害のある市民への支援

高次脳機能障害専門相談窓口を設置するとともに、現在の障害者支援施設を高次脳機能障害に特化した施設に転換し、地域における自立した生活に向けた支援を行う。

[保健福祉局 身体障害者リハビリテーションセンター TEL823-1650]

⑬障害者24時間相談体制構築モデル事業（障害者地域生活支援拠点の設置）

5,500

地域における障害者の生活支援を図るため、27年度はモデル事業として、1か所の障害者地域生活センターにおいて土日祝日等の開所による「障害者地域生活支援拠点」を設置するとともに、深夜・早朝時間帯における相談体制を確保するための24時間相談受付の専用電話を設置する。

[保健福祉局 障害保健福祉推進室 TEL 222-4161]

⑭障害者差別解消法の周知・啓発事業

2,000

28年4月1日に施行される障害者差別解消法について、本市における取組マニュアルを策定するとともに、広く市民・事業者に対して障害に関する正しい知識の普及・意識啓発を図る。

[保健福祉局 障害保健福祉推進室 TEL 222-4161]

(2 「子育て環境日本一・教育環境日本一」を目指した施策や福祉・医療などの充実)

[単位：千円]

⑮介護基盤整備助成

1,174,700

◆地域密着型特別養護老人ホーム建設助成 624,700

(新設) 4か所分

定員 116人(短期入所30人分併設)

◆小規模多機能型居宅介護拠点建設助成 218,900

(新設) 6か所

・「ふれあいの里(仮称)」

(認知症高齢者グループホーム9人, 地域交流スペース併設)

場 所 西京区大枝北沓掛町一丁目

助成総額 37百万円

ほか5か所分

◆認知症高齢者グループホーム建設助成 256,900

(新設) 5か所

・「ふれあいの里(仮称)」

定員 9人(小規模多機能型居宅介護拠点, 地域交流スペース併設)

場 所 西京区大枝北沓掛町一丁目

助成総額 67百万円

ほか4か所分

◆介護老人保健施設建設助成 74,200

(新設) 1か所

・「深草京しみず(仮称)」

定員 120人

場 所 伏見区深草越後屋敷町

助成総額 74百万円(開設準備経費)

全体事業費 1,695百万円(政策枠1,175百万円, 投資枠520百万円)

[保健福祉局 介護保険課 TEL 213-5871]

(2 「子育て環境日本一・教育環境日本一」を目指した施策や福祉・医療などの充実)

[単位：千円]

⑯地域における医療・介護・福祉の連携強化に向けた地域ケア会議の充実 2,000

日常生活圏域単位で開催される地域ケア会議を新たに設置し、地域の医療関係者をはじめとする関係機関の参画により、医療・介護・福祉の更なる連携を図る。

全体事業費（介護保険事業特別会計）

100万円（うち、一般会計繰出金200万円）

[保健福祉局 長寿福祉課 TEL 251-1106]

⑰高齢者に対する生活支援サービス実態調査事業 900

29年度から開始予定の「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」への移行に向けて、必要な生活支援サービスの創出に効果的に取り組んでいけるよう、現在提供されている生活支援サービスの種類や量について、全市的な実態調査を行う。

全体事業費（介護保険事業特別会計）

500万円（うち、一般会計繰出金100万円）

[保健福祉局 長寿福祉課 TEL 251-1106]

⑱高齢者支え合い担い手づくり事業 1,500

高齢者が地域で社会参加できる機会を増加させ、高齢者自身の介護予防につなげていくことを可能とするため、高齢者に対する生活支援サービス担い手づくりを行う。

27年度については、担い手の登録、事業主体とのマッチングを行うためのシステム開発を行う。

全体事業費（介護保険事業特別会計）

800万円（うち、一般会計繰出金200万円）

[保健福祉局 長寿福祉課 TEL 251-1106]

(2 「子育て環境日本一・教育環境日本一」を目指した施策や福祉・医療などの充実)

[単位：千円]

⑱生活困窮者に対する支援の充実 **13,600**

27年4月から生活困窮者自立支援法が施行されるに当たり、生活保護受給者向けに実施している就労意欲喚起等支援事業について、生活困窮者まで支援対象者を拡充し、生活相談段階から就労支援が可能となる体制を構築する。

拡充の内容

- ・キャリアカウンセリング業務 週10日分
 - ・求人開拓業務 週5日分
- (生活保護受給者を対象として福祉事務所に配置しているキャリアカウンセラー及び求人開拓員と一体的に運用を行う。)

全体事業費 36百万円(政策枠14百万円,局配分枠22百万円)

[保健福祉局 地域福祉課 TEL 251-1175]

⑳生活保護医療扶助相談支援事業 **26,600**

特定健診の受診結果に基づく健康管理支援や頻回・重複受診者等への指導に係る助言等を行う医療扶助相談支援員を市内7か所の福祉事務所に新たに配置し、医療・健康面での課題を有する者への効果的な支援を行うとともに、医療費の適正化を推進する。

対 象 健康面での課題を有する被保護者
配 置 7福祉事務所

[保健福祉局 地域福祉課 TEL 251-1175]

㉑地域あんしん支援員設置事業の充実 **16,500**

いわゆる「社会的孤立」等の状態にあり、福祉的な支援が必要であるにもかかわらず、既存の制度や地域だけでは対応が難しい福祉的課題を抱える方に対し、行政等の関係機関、地域との連携の下、寄り添いながら福祉的な支援につなげる役割を担う地域あんしん支援員を3名増員し、支援体制の更なる充実を図る。

実施内容

地域あんしん支援員 3名→6名

全体事業費 33百万円(政策枠17百万円,局配分枠16百万円)

[保健福祉局 地域福祉課 TEL 251-1175]

(2 「子育て環境日本一・教育環境日本一」を目指した施策や福祉・医療などの充実)

[単位：千円]

㊸第29回日本医学会総会2015関西支援事業 20,000

27年4月に本市を中心として開催される「第29回日本医学会総会2015関西」は、医療に関する知識の普及や健康づくりについての啓発、京都の医療の推進に寄与するものであることから、開催支援を行う。

[保健福祉局 保健医療課 TEL 222-3411]

㊹「人と動物とが共生できる、うるおいのある豊かな社会」推進事業 8,800

27年4月に開所する京都動物愛護センター（仮称）（愛称：動物愛ランド・京都）に多数の来場者を迎え、その事業をより多くの方に支えていただく新たな仕組みを構築する。

併せて、犬猫等のふん尿被害対策をはじめとした動物による迷惑事象を防止するための適正飼養等を推進することで、「人と動物とが共生できる、うるおいのある豊かな社会」の実現を目指す。

実施内容

- ・オープニングイベント、ドッグランマンズリーイベントの実施
- ・人と動物との共生社会に係る副読本制作
- ・犬猫等のふん尿被害対策
- ・犬猫に対するマイクロチップ装着の普及促進 など

[保健福祉局 保健医療課 TEL 222-3411]

㊺衛生環境研究所と京都府保健環境研究所の共同化による整備事業 69,000

衛生環境研究所と京都府保健環境研究所に関して、効果的・効率的な運用が図れるよう両研究所を共同整備する。

27年度は、設計等を実施する。

[保健福祉局 保健医療課 TEL 222-3411]

【局配分枠等における主な新規・充実事業(保健福祉局)】

[充実事業]

◇学童クラブ事業の充実

全体事業費 3,620,702 千円(うち充実分 976,121 千円)

◇育児支援ヘルパー派遣事業の拡充

全体事業費 23,399 千円(うち充実分 4,100 千円)

(2 「子育て環境日本一・教育環境日本一」を目指した施策や福祉・医療などの充実)

[単位：千円]

<教育委員会>

㊦幼稚園における預かり保育の充実 120,700

子ども・子育て支援新制度の本格実施に併せて、本市において増加している保育需要に対応するため、私立及び市立幼稚園において実施している預かり保育の更なる実施拡大を図る。

◆私立幼稚園預かり保育実施補助充実

平日5日間（長期休業期間中（お盆，年末年始を除く。）を含む）、午前8時から午後6時までの預かり保育を実施する私立幼稚園などに対する新たな補助制度を創設し、私立幼稚園の預かり保育体制の充実を促進する。

◆市立幼稚園における預かり保育の充実

3園で試行実施している午後6時までの預かり保育及び長期休業期間中の預かり保育について、全市立幼稚園16園に拡大する。

全体事業費 155百万円（政策枠121百万円，局配分枠34百万円）

[教育委員会事務局 総務課 TEL 222-3768]

[教育委員会事務局 学校指導課 TEL 222-3806]

㊦家庭の経済状況にかかわらず、全ての子どもが可能性を伸ばす環境整備 85,000

家庭の経済状況にかかわらず、全ての子どもたちが可能性を最大限に伸ばし、自らの未来を切り拓いていけるよう教育環境の整備をより一層推進する。

◆未来スタディ・サポート教室「みらスタ」の実施 8,000

経済的な理由や家庭環境など様々な事情により、基礎的な学力や家庭での学習習慣が十分に身に付いていない中学生を対象に、放課後の学習サポートを行う。

◆就学援助費の充実 77,000

修学旅行費，学校給食費の改定に伴う支給額引上げを行うとともに，医療機関に対して支払う学校生活管理指導表発行費用について，新たに就学援助費の対象とする。

全体事業費 168百万円（政策枠85百万円，局配分枠83百万円）

[教育委員会事務局 調査課 TEL 222-3817]

[教育委員会事務局 学校指導課 TEL 222-3801]

(2 「子育て環境日本一・教育環境日本一」を目指した施策や福祉・医療などの充実)

[単位：千円]

㉗ いじめ防止対策に関する取組の更なる充実（スクールソーシャルワーカーの配置拡大） **7,700**

26年10月に「京都市いじめの防止等に関する条例」が施行されたことを受けて、いじめが起こる背景まで踏み込んだ対応や関係機関との連携強化など、これまで以上の対策を進めるために、教育分野のみならず社会福祉の専門的な知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーの更なる増員を行う。

全体事業費 25百万円（局配分枠17百万円（うち充実分2百万円，
政策枠8百万円）

配置人員 16→25名

[教育委員会事務局 生徒指導課 TEL 213-5622]

㉘ 日吉ヶ丘高校「英語村（HELLO village）」の開設 **15,800**

オールイングリッシュによる生活を体験できる府内初の校内留学施設「英語村」を日吉ヶ丘高校内に設置し、生徒はもとより、小・中学生にも幅広く実践的な英語力・コミュニケーション力の育成を図る事業を展開するとともに、市民も利用できる施設とする。

27年度は、28年度の本格オープンに向け、物品整備やイベントを実施する。

[教育委員会事務局 学校指導課 TEL 222-3811]

㉙ 留学生による学校活動支援事業 **3,600**

子どもたちが学校において、外国の文化や言語などを学ぶ機会を充実させることで、広く国際理解・国際協調を深めることを目指し、※国際理解プログラム（PICNICK）を活用した留学生との交流による国際教育を更に進める。

実施内容

- ・各国の習慣、生活などを学び、体験する「多文化学習推進プログラム」の充実
- ・日常的に日本語指導が必要な児童に対し、母語によるサポートを行う「母語支援」の充実

※ 国際理解プログラム（PICNICK）

京都市内の大学に在籍する留学生を、京都市内の小中学校に派遣し、子どもたちと一緒に遊んだり、出身国の文化や生活を紹介してもらう（公財）京都市国際交流協会が所管するプログラム

[教育委員会事務局 学校指導課 TEL 222-3815]

(2 「子育て環境日本一・教育環境日本一」を目指した施策や福祉・医療などの充実)

[単位：千円]

㊦全国高等学校総合体育大会の開催 **78,400**

平成27年度全国高等学校総合体育大会(インターハイ)が近畿地区で開催されるに当たり、京都市内においても水泳競技及びバスケットボール競技が行われるため、円滑な競技運営のための大会負担金の支出や用具整備等を行う。

[教育委員会事務局 体育健康教育室 TEL 708-5322]

㊧2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を契機とした体力向上・競技力向上 **13,400**

2020年にオリンピック・パラリンピック東京大会が開催されることを契機とし、子どもたちの体力向上や競技力向上に向けた事業を展開する。

◆小学生の体力向上「ジャンプアップ・プロジェクト」(仮称)

5,000

体を動かす楽しさを感じる取組を通じて、全小学校における体力向上プロジェクトを実施する。

◆中学・高校生対象の競技力向上対策

8,400

全国に通用する選手及びチームの強化・育成を図るため、中学校選抜チームへの補助及び高等学校運動部への補助の拡充を行う。

全体事業費 22百万円(政策枠13百万円,局配分枠9百万円)

[教育委員会事務局 体育健康教育室 TEL 708-5322]

㊨新しい定時制単独高校の創設に向けた基本計画策定 **20,000**

26年7月に策定した「京都市立定時制単独高校の創設に関する基本方針」に基づき、洛陽・伏見工業高校の統合により活用可能となる伏見工業高校の施設・敷地の一部を活用し、不登校経験や発達障害等のある生徒や「学び直し」を求める生徒など多様なニーズにきめ細かく応えることのできる教育内容を実現する定時制単独高校創設に向けた基本計画策定に着手する。

[教育委員会事務局 教育環境整備室 TEL 222-3796]

[教育委員会事務局 学校指導課 TEL 222-3811]

(2 「子育て環境日本一・教育環境日本一」を目指した施策や福祉・医療などの充実)

[単位：千円]

⑬学校給食における「和食」の充実 96,700

和食文化を継承することを目指し、京都市の小学校給食について、和食献立の充実に向けた方策等の意見を聴取するために設置した「学校給食における「和食」の検討会議」から、27年1月に提出された最終まとめ等を踏まえ、27年度から小学校給食における和食の更なる充実に向けた取組を推進する。

◆小学校給食における食器の変更 70,300

和食献立の更なる推進に併せ、アルマイト食器をより味わいを感じることできる「PEN（ポリエチレンナフタレート）食器」に変更するとともに、食器変更に伴い、食器洗浄機についても更新を行う。（3年計画）

◆小学校給食における焼き物導入の試行実施 26,400

スチームコンベクションオーブンの試行導入（11校）

※ スチームコンベクションオーブン

水蒸気と熱風の量を設定して調理を行う多機能加熱機器（「焼く」、「煮る」など、多種の加熱調理が可能）

[教育委員会事務局 体育健康教育室 TEL 708-5323]

⑭教職員の資質・指導力向上対策(総合教育センター増築のための基本構想策定) 5,000

総合教育センターにおいては、近年の教職員の大量採用が継続する下で、一斉講義型の大規模研修をはじめ、グループ協議・ワークショップなどの少人数制研修や総合教材ポータルサイトを活用した反転型研修など、研修方法の多様化に加え、自主研究・研修活動も活発化している。それらのニーズに対応するため、27年度に増築のための基本構想について検討を行う。

[教育委員会事務局 総合教育センター研修課 TEL 371-2340]

【局配分枠等における主な新規・充実事業(教育委員会)】

[新規事業]

◇中学校における教科書採択及び独自の指導計画（京都市スタンダード）作成 6,265

◇県費負担教職員の給与負担等の移管に向けた人事給与システム構築 704,000

◇「いじめの防止等に関する条例」の実践・普及啓発 4,892

◇第30回記念京都市小学校「大文字駅伝」大会開催に係る記念事業実施 432

(2 「子育て環境日本一・教育環境日本一」を目指した施策や福祉・医療などの充実)

[単位：千円]

- ◇学校施設マネジメント基本計画（仮称）策定 5,000
- ◇インターネット端末に関する児童・生徒向け問題啓発プログラム策定 485

[充実事業]

- ◇道徳教育の教科化に向けた調査研究事業 全体事業費 6,620(うち充実分 379)
- ◇スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラー配置拡大
全体事業費 243,105(うち充実分 25,719)
- ◇私立幼稚園就園奨励・教材費補助の充実
全体事業費 1,763,334(うち充実分 83,282)

<行財政局>

【局配分枠等における主な新規・充実事業（行財政局）】

[新規事業]

- ◇仕事と子育て両立支援事業 1,500